

## (5)対象とする温室効果ガス

エコシフト 21 と本計画では、環境省「市町村地球温暖化対策実行計画」における「事務事業編」で温室効果ガス総排出量の算定対象となる温室効果ガスは、以下の表に示す温室効果ガスを対象とします。

ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄は、本市の事務事業による排出量のごくわずか又は全く発生せず、定量的な把握は困難なため、本計画の対象から除くこととします。

### ▼対象とする温室効果ガス

温室効果ガスの種類		用途・排出源
対 象	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	電気・燃料の使用、公用車の使用など
	メタン (CH <sub>4</sub> )	下水処理、公用車の使用など
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	公用車の使用など
対象外	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	半導体の製造プロセスなど
	六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	電気の絶縁体など

## 5-5 温室効果ガス排出量の現状

### (1)温室効果ガス排出量の推移

本市の事務事業で排出する温室効果ガス総排出量は、13,472t-CO<sub>2</sub> (2022 (令和 4) 年度) で、基準年度である2019 (令和元) 年度 (14,017t-CO<sub>2</sub>) と比較すると、約3.9%減少しています。

一酸化二窒素では排出量が大きく削減され、基準年度 (2019 (令和元) 年度) と比べて 16.3%減少していますが、二酸化炭素とメタンの減少率は低く、削減対策は依然として重要です。

### ▼温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガスの種類	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		
	基準年度 (2019(令和元)年度)	現状年 (2022(令和 4)年度)	削減率
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	13,335	12,837	▲3.7%
メタン (CH <sub>4</sub> )	424	419	▲1.2%
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	258	216	▲16.3%
合 計	14,017	13,472	▲3.9%

増減率：基準年度比

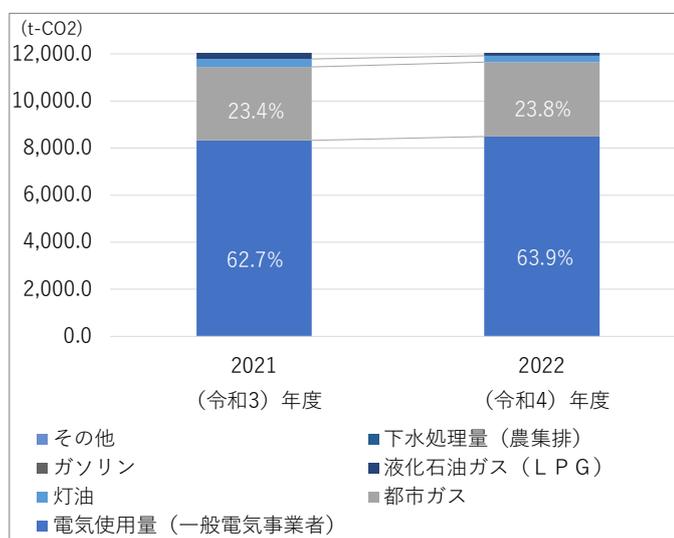
## (2)エネルギー別の温室効果ガス排出状況

2022（令和4）年度のエネルギー別の温室効果ガス排出量は、電気使用量が63.9%で最も多くなっており、2021（令和3）年度と比べて1.2ポイント増加しています。

ただし、これは電気使用による温室効果ガス排出量を計算するために用いられる電気事業者（本市の場合、東北電力）温室効果ガス排出係数（環境省より公表）が2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて0.02kg-CO<sub>2</sub>増加したことが要因となり、2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけ電気使用量が減っているものの、電気の使用による温室効果ガス出量は増加しています。

その次に都市ガスが多くなっており、2021（令和3）年度では23.4%から、2022（令和4）年度では23.8%、0.4ポイント増加しています。

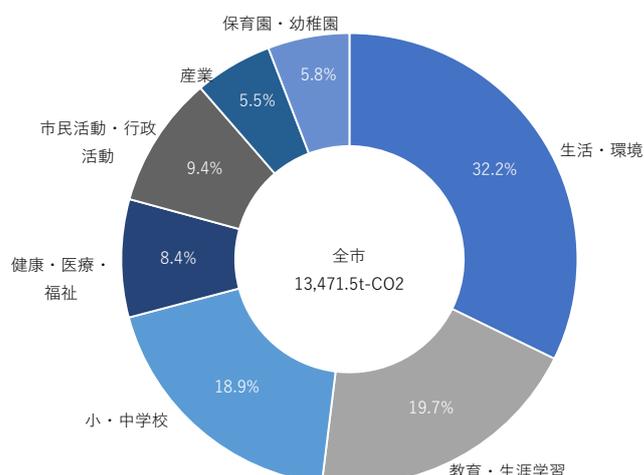
▼エネルギー別の温室効果ガス排出量



## (3)事務事業分野別の温室効果ガス排出量の状況

2022（令和4）年度総排出量の事務事業分野別の内訳を見ると、「生活・環境」が32.2%と最も多く、次いで「教育・生涯学習」が19.7%、「小・中学校」が18.9%となっています。

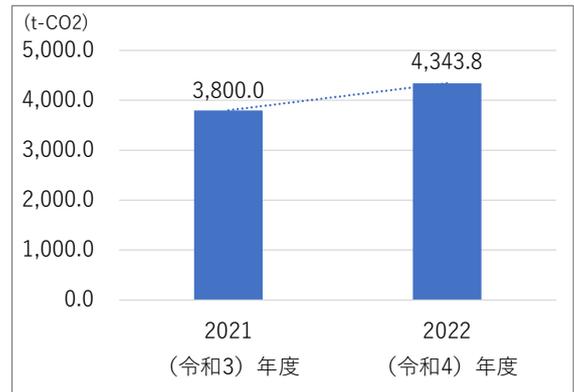
▼事務事業分野別温室効果ガス排出量の割合



## ■生活・環境

生活・環境は、2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料使用量と電気排出係数の増加が要因となり、温室効果ガス排出量が2021（令和3）年度と比べて14.3%増加している。

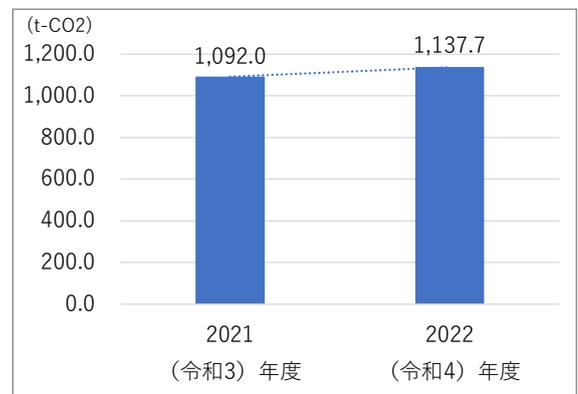
▼生活・環境における温室効果ガス排出量



## ■健康・医療・福祉

健康・医療・福祉は2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料使用量と電気排出係数の増加が要因となり、温室効果ガス排出量が2021（令和3）年度と比べて4.2%増加している。

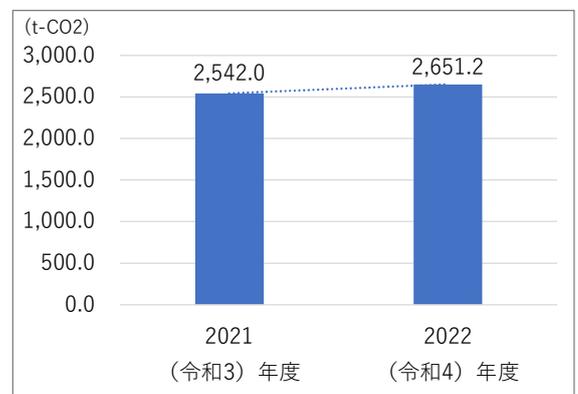
▼健康・医療・福祉における温室効果ガス排出量



## ■教育・生涯学習

教育・生涯学習は2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料と電気使用量の増加が要因となり、温室効果ガスの排出量が2021（令和3）年度と比べて4.3%増加している。

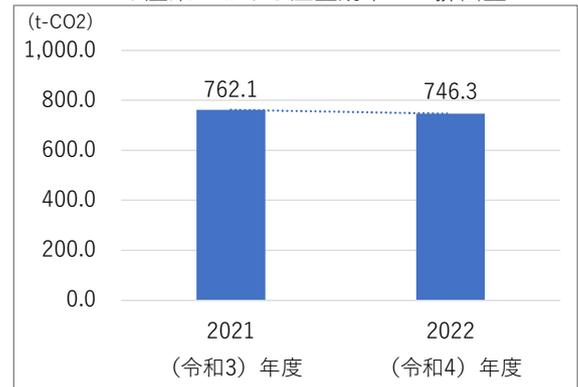
▼教育・生涯学習における温室効果ガス排出量



## ■産業

産業は2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料と電気の使用量の減少が要因となり、温室効果ガス排出量が2021（令和3）年度と比べて2.1%減少している。

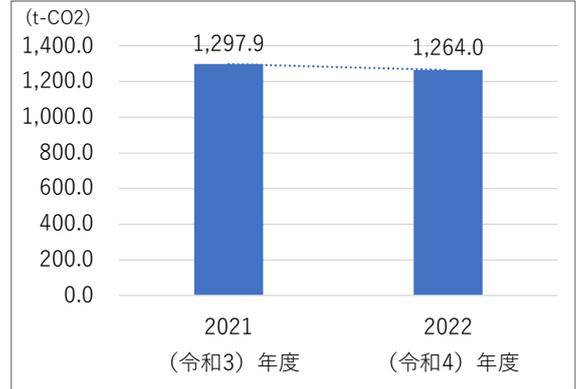
▼産業における温室効果ガス排出量



## ■ 市民活動・行政活動

市民活動・行政活動は2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料と電気の使用量の減少が要因となり、温室効果ガス排出量が2021（令和3）年度と比べて2.6%減少している。

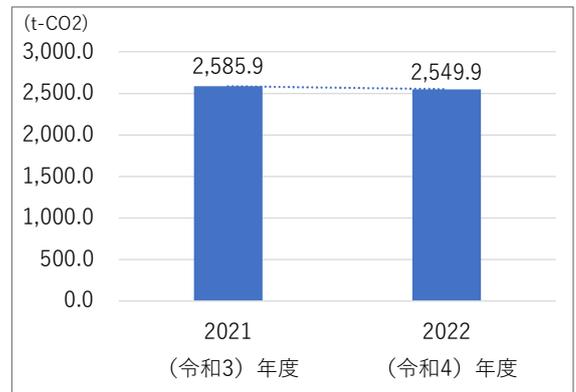
▼市民・行政活動における温室効果ガス排出量



## ■ 小・中学校

小・中学校は2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料使用量の減少が要因となり、温室効果ガス排出量が2021（令和3）年度と比べて1.4%減少している。

▼小・中学校における温室効果ガス排出量



## ■ 保育園・幼稚園

保育園・幼稚園は2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料と電気の使用量の増加が要因となり、温室効果ガス排出量が2021（令和3）年度と比べて7.3%増加している。

▼保育園・幼稚園における温室効果ガス排出量

